

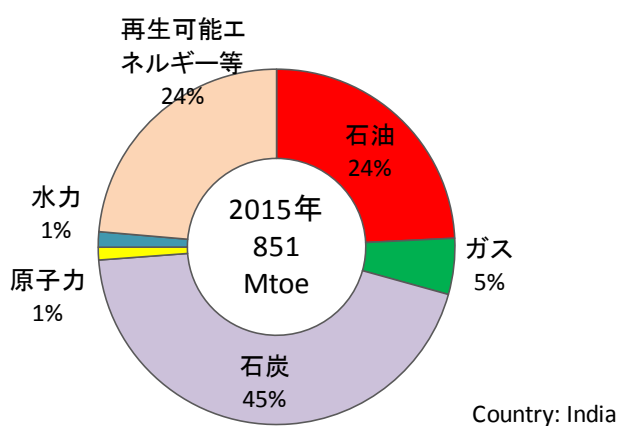
1-5 インド

1. サマリー

1. エネルギー事情

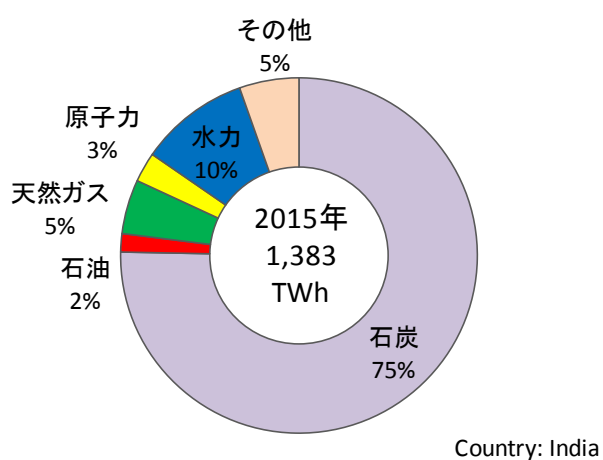
- (1) 一次エネルギー供給量 (2015年) : 851 百万 toe (日本の 1.98 倍)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 (2015年) : 0.65toe (日本の 0.19 倍)
- (3) エネルギー自給率 (2015年) : 65%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量 (2015年) : 2,066.0 百万 CO₂ 換算 ton (日本の 1.81 倍)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 (2015年) : 1.60 CO₂ 換算 ton (日本の 17.8%)
- (6) エネルギー源別可採年数 (2016 年末) : 原油 14.9 年、天然ガス 44.4 年、石炭 137 年

一次エネルギー供給構成 (2015 年)



(出所) IEA, World Energy Balances 2017

発電電力量構成 (2015 年)



(出所) IEA, World Energy Balances 2017

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- 中央政府には、エネルギー部門ごとに管轄する5省庁（石油・天然ガス省、石炭省、電力省、新・再生可能エネルギー省、原子力庁）がある。

(2) 基本政策

- インド政策委員会（NITI Aayog）が国の15年ビジョン、7年の中間戦略、3年のアクション・プランを策定する。NITI Aayog は2017年6月、「Draft National Energy Policy 2040」を発表。

(3) 最近の動向

- 2017年5月、内閣は国産加圧重水炉（PHWR, 700MW級）10基の建設を承認。原子力部門で最も重要な「インド国産化プロジェクト」の一つ。
- 2017年6月、Modi首相は仏Macron大統領とパリで会談。「パリ協定」の履行を世界に呼び掛けることで一致。
- 2017年6月、Kudankulam原子力発電所5、6号機を増設する計画について、ロシアと一般枠組協定およびプロジェクトの実施に必要な政府間信用議定書に調印。
- 2017年6月、Modi首相は米Trump大統領とWashington D. C. で会談。米国からインドへのエネルギー輸出を促進するほか、米Westinghouseによる原子炉建設について、契約上の合意に至るよう目指すとした。
- 2017年7月、独立後最大の税制改革となる物品・サービス税（GST）が導入。
- 2017年12月、インドが主導する「International Solar Alliance」が条約に基づく国際的な政府間組織として発足。

3. 日本とのエネルギー分野における関係

- 2017年3月、総額3,713億円を限度とする円借款9件に関する書簡を交換。電力や交通などインフラ整備の早期実現を推進する。
- 2017年5月、インドで開催されたアフリカ開発銀行の年次総会において、日印がアフリカの経済発展とビジネスの拡大に積極的に関わっていくことを紹介。
- 2017年7月、安倍首相がModi首相とドイツで会談。安倍首相より、日印原子力協定の早期発効および原子力協力の具体化への期待を表明。同月、日印原子力協定が発効。
- 2017年9月、安倍首相がインドを訪問しModi首相と会談。日印原子力協定を踏まえ、日本の原発技術の輸出に向けた官民の作業部会を設置することで合意。
- 2017年10月、インドとの間で「流動性の高い柔軟なグローバルLNG市場確立に関する協力覚書」に署名。本覚書に基づき、すべてのLNG消費者・生産者に開かれた形で、流動的かつ透明性の高いグローバルLNG市場の確立に向けた共同活動を実施する。

2. 主要エネルギー指標

COUNTRY: India

(2015年)

(1) 一次エネルギー供給量		851 Mtoe
(2) 一人当たりの一次エネルギー供給		0.65 toe/人
(3) GDP当たりの一次エネルギー供給		0.37 toe/千ドル
(4) エネルギー自給率		65 %
(5) エネルギー起源CO ₂ 排出量		2,066.0 百万CO ₂ 換算ton
(6) 一人当たりエネルギー起源CO ₂ 排出量		1.60 CO ₂ 換算ton/人
(7) エネルギー源別構成率	石炭	45 %
	石油	24 %
	天然ガス	24 %
	原子力	1 %
	水力	1 %
	再生可能エネルギー等	24 %
(8) エネルギーの輸入依存度		35 %
(9) 石油の輸入依存度		80 %
(10) 輸入原油の中東依存度		61.6 %
(11) 原油の輸入先	第1位	サウジアラビア
	第2位	イラク
	第3位	ナイジェリア

(出所) (1)～(4)および(7)～(9) : World Energy Balances 2017, IEA

(5)～(6) : CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2017, IEA

(10)～(11) : Ministry of Commerce & Industry 貿易統計